

令和6年第6回野洲市議会定例会
請 願 文 書 表

受理番号	請願第2号
受理年月日	令和6年11月18日
請願者の住所、氏名	住 所 ●●●●●●●● 氏 名 ●●●●
請願件名	物価上昇に見合う老齢基礎年金等の改善を求める請願書
請願要旨	<p>【請願趣旨】</p> <p>2019年、金融庁審議会報告の「老後の生活資金2000万円不足問題」や「財政検証」による「基礎年金が30年で3割減」「厚生年金の給付水準2047年度には2割減に」との報道は、多くの国民に衝撃を与えました。</p> <p>老齢基礎年金だけで生活している高齢者は、納付期間25年以上で月平均5万2千円、納付期間25年未満では月約1万9千円です。衣食住のすべての分野で切り詰めた生活をして、この金額で生活することは不可能です。</p> <p>その為、生活保護受給者に占める高齢者世帯の割合は55%にもなっています。年金は自治体が支出しませんが、年金の実質減額で高齢者が生活保護世帯に移行すると、自治体の財政を圧迫するようになります。年金改訂がされるたびに生活保護世帯が増え、自治体の財政を圧迫しています。</p> <p>そこで全国政令都市20市は2017年に、国に対して「老齢基礎年金等の支給額を改善されるよう要望する」という要望書を提出しました。</p> <p>年金はそのほとんどが消費に回ります。「マクロ経済スライド」制度による毎年の減額と、2023年で繰越分も含め0.6%減額され、地域経済に与える影響は、野洲市で1億2314万円にもなり、消費は減ったこととなります。家計消費支出に占める年金の総額は、滋賀県で言えばほぼ2割に達し、年金の減額は地域経済に大きな影響をもたらします。しかも支給額は2013年度からの12年間で実質7.8%も下がり、物価高もあり生活はますます深刻です。</p> <p>国民の年金不安をなくして老後の安心をつくり、併せて自治体の財政健全化のために、更に地域経済の発展のために、物価の上昇に合わせた年金改定を行うことが求められます。</p> <p>つきましては、私たちの切実な願いである下記請願事項について、地方自治法第99条に基づいて、関係各位に意見書を送付されるよう請願します。</p> <p>【請願事項】</p> <p>若者も高齢者も安心して老後を暮らせるように、物価の上昇に見合う老齢基礎年金等の支給額の改善を行うこと。</p>
紹介議員	小菅 康子、橋 俊明
付託委員会	文教福祉常任委員会